

健康転換と地域包括ケア

— 高齢者福祉からのパースペクティブ —

井上 信宏
信州大学経済学部

【要約】

人口構造の変動や疾病構造の変化、医療・保健・福祉体制の変化、社会・経済構造の変化が、相互に関連しながら人々の健康のあり方を再構築するという「健康転換」の流れの中で、介護を中心とする高齢者福祉も大きな転換点を迎えている。

本論考「健康転換と地域包括ケア：高齢者福祉からのパースペクティブ」は、主に高齢者介護をテーマに、①1990年代から進められてきた高齢者介護における「地域包括ケア」の考え方、②その実践としての処遇困難事例への対応を担う地域包括支援センターのとりくみ、③地域包括支援センターのとりくみを包摂する自治体における地域包括ケアのシステム化の3つにトピックを絞り、地域包括ケアへの展望を検討し、社会政策が引き受けるべきいくつかの問いを明らかにすることになる。

より具体的には、次の二つの課題を設定する。

第1に、高齢者介護の領域において、介護保険のサービスを中核とした医療・保健・福祉の専門職相互の連携と住民活動を含む地域包括ケアの拠点に位置づけられた地域包括支援センターのとりくみとそれに基づく考察をもとにして、包括ケアの「地域化」の意義について、あらためて考えること。

第2に、「地域福祉の主流化」といわれる潮流の中で、介護保険制度とその運用が社会政策にもたらしたパラダイムシフトについて、あらためて共有すべき問いを確認すること。

➤ うした課題を引き受けるために、本論考は次の構成をとる。

➤ 第1に、「高齢者介護における地域包括ケアについて」。ここでは、高齢者介護研究会の報告書『2015年の高齢者介護』を取り上げて、高齢者介護における「地域包括ケア」の考え方を整理し、それが内包している問題点を明らかにする。

第2に、「地域包括支援センターにおける処遇困難事例への対応について」。ここでは、高齢者介護研究会の報告書を受けた改正介護保険法（2005年）によって新設された「地域包括支援センター」とそこでの処遇困難事例の対応の現状に注目して、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の三職種による制度横断的な支援ならびに地域連携の実際が高齢者介護に逆照射する問題点を明らかにする。

第3に、「地域包括ケアに向けた地域のとりくみについて」。ここでは、自治体による地域包括ケアのシステムづくりに注目する。地域連携による見まもり・発見のシステムづくりにとりくむ東京都三鷹市、専門職連携による援助のシステムづくりにとりくむ兵庫県明石市を取り上げることで、地域包括ケアのシステムづくりが共通に抱えている問題点を明らかにする。

第4に、「社会政策への含意：共有すべき問いは何か？」。今日の報告のおわりにかえて、高齢者介護の現場のとりくみの背後にある“アポリア”を明らかにし、それを社会政策が引き受ける必要を確認する。

本論考の到達点は、社会政策が引き受けるべき3つのアポリアを確認することである。

第1は、「高齢者介護は、なぜ「地域」に軸足を据えた施策に行き着いたのか？」ということである。

第2は、「それぞれの地域が抱えている問題は、現在の諸制度のなかで、地域で解決可能な問題なのか？」ということである。

第3は、「高齢者介護が取り込んだ「高齢者の生活」という価値（QOL）を目標とするサービス充足のシステムは、社会政策にどのような新しい側面をもたらしたのか？」ということである。

本論考は、社会政策学会第118回大会（2009年5月24日、日本大学法学部）の第1分科会において口頭発表した「健康転換と地域包括ケア：高齢者福祉からのパースペクティブ」のフルペーパーとして作成し、学会当日、コピー製版で会場参加者に配布したものである。